



CONTENTS

- ・株主の皆様へ
- ・財務ハイライト
- ・連結財務諸表
- ・営業の概況
- ・セグメント別の概況
- ・2015年度上期の主なトピックス
- ・会社概要
- ・株主メモ

2015年度中間報告書
—2015年12月発行—

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

基準日 定時株主総会・期末配当 : 毎年3月31日
中間配当 : 毎年9月30日

株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号

事務取扱所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
【郵便物送付先】
【電話照会先】 ☎ 0120-782-031 [受付時間: 平日9:00~17:00]

単元株式数 1,000株

公告方法 電子公告(当社ウェブサイトに掲載)
http://www.toray.co.jp

証券コード 3402

住所変更、配当金受取方法の指定・変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について 株主様が口座を開設されている証券会社等にお申し出ください。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティンクオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて 三井住友信託銀行株式会社本支店(コンサルティンクオフィス・コンサルプラザを除く)にお申し出ください。

株式データ (2015年9月30日現在)

◎発行済株式総数 1,599,468,916株
(自己株式32,012,487株を除く)

◎株主数 145,720名

◎大株主及び持株数

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	117,480千株	7.34%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	91,548	5.72
日本生命保険(相)	71,212	4.45
三井生命保険(株)	35,961	2.25
(株)三井住友銀行	30,022	1.88
ザバンクオブニューヨーク・メロンエスエーエヌイ10	26,253	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	22,375	1.40
ステートストリートバンクウェストクライアントトリートリー	22,325	1.40
三井不動産(株)	19,460	1.22
三井住友海上火災保険(株)	17,638	1.10

※ 持株比率は、自己株式(32,012,487株)を控除して計算しています。

◎所有者別分布状況



ウェブサイト <http://www.toray.co.jp>
「個人投資家の皆様へ」を開発しています。
<http://www.toray.co.jp/ir/index.html>

東レ株式会社

本 社 〒103-8666 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号(日本橋三井タワー)
Tel: 03-3245-5111(代)、5115(商品案内)

大阪本社 〒530-8222 大阪市北区中之島三丁目3番3号(中之島三井ビルディング)



2015年度上期の主なトピックス



燃料電池及び水電解装置の部材開発・製造・販売会社の買収について

東レは、SolviCore GmbH & Co. KG(所在地:ドイツ共和国、以下「SolviCore社」)の株式を取得し、2015年7月1日付けで新会社Greenerity GmbH(グリーナリティ、以下「Greenerity社」)。新会社の社名「Greenerity」は、「Greener(より環境に優しく)」+「-ity(状態を表す抽象名詞語尾)」として100%子会社化しました。

SolviCore社が開発・製造・販売している燃料電池や水電解装置の部材となる「触媒層付き膜」や「膜・電極接合体」は、燃料電池や水電解装置の中核を成す重要な部材であり、来るべき水素社会の実現には不可欠な製品です。東レは、SolviCore社

を買収しGreenerity社として発足させることで、互いの持つ製品や技術力により燃料電池及びその関連分野におけるシナジーを発揮させ、当該分野での事業拡大を図ります。

今回の買収・新会社の発足は、中期経営課題「プロジェクトAP-G 2016」で進める全社プロジェクトの一つ「グリーンイノベーション事業拡大(GR)プロジェクト」の一環であり、今後もGreenerity社の事業推進を通じて、水素製造(水電解)、水素インフラ(圧縮・貯蔵)、水素利用(燃料電池)技術の発展に貢献し、持続可能な低炭素・循環型社会の実現を目指していく所存です。



経口そう痒症改善剤「レミッチ®*カプセル2.5μg」の国内における効能追加承認取得及びプロモーション開始と経口そう痒症改善剤「ノピコール®カプセル2.5μg」の発売

東レは、東レが製造販売承認を取得し、鳥居薬品株式会社(以下「鳥居薬品」)が日本国内において血液透析患者における経口そう痒症改善剤として販売中の「レミッチ®カプセル2.5μg」について、2015年5月20日に、「慢性肝疾患患者におけるそう痒症の改善(既存治療で効果が不十分な場合に限定)」(以下「新適応症」)を新たな効能又は効果として製造販売承認事項一部変更承認を取得しました。

新適応症を対象とした医療機関への医薬情報提供活動については、鳥居薬品及び大日本住友製薬株式会社(以下「大日本住友製薬」)が締結したプロモーション契約に基づき、大日本住

友製薬が2015年5月20日より開始しました。

東レ・メディカルと株式会社オーファンパシフィックは、東レ・メディカルが製造販売承認を取得した、血液透析患者、慢性肝疾患患者における経口そう痒症改善剤「ノピコール®カプセル2.5μg」(一般名:ナルフラフィン塩酸塩)の販売を開始しました。

「ノピコール®カプセル2.5μg」は、抗ヒスタミン薬や抗アレルギー薬などの既存治療で効果が不十分な血液透析患者、慢性肝疾患患者のそう痒症に対し有効性を示すものと期待され開発されました。

*レミッチ®は、鳥居薬品株式会社の登録商標です。



ラージトウ炭素繊維の生産設備増強について

東レは、このたび、米国の子会社Zoltek Companies, Inc.(ゾルテック、以下「Zoltek」)において、ラージトウ®炭素繊維の生産設備増強を決定しました。同社のメキシコ工場の生産能力を年産5,000トンに倍増する計画で、2016年4月の生産開始を予定しています。

Zoltekは現在、ハンガリー工場ならびにメキシコ工場においてラージトウ炭素繊維を生産していますが、近年急速に需要が拡大している風力発電関連用途に加えて、今後は自動車構造体用途でのラージトウ炭素繊維の採用が一層進むことが見込まれており、2016年初頭には生

産能力が不足する見通しです。今回の生産設備増強は、当面の生産能力不足に対応するものであり、より強固な安定供給体制の確立を図ってまいります。

なお、Zoltekでは、ラージトウ炭素繊維の旺盛な需要に対応するため、2020年までに生産能力を現有の年産13,000トン規模から倍増する構想を掲げており、引き続きメキシコ工場の生産設備増強を順次実施していく計画です。

※ラージトウ: フィラメント数が40K(40,000本)以上の炭素繊維。



Zoltek本社(セントルイス)

会社概要 (2015年9月30日現在)

設 立 1926年(大正15年)1月

資 本 金 147,873,030,771円

関係会社数

	国内	海外	計
連結子会社	60	100	160
持分法適用子会社	26	35	61
対象子会社計	86	135	221
持分法適用関連会社	14	24	38
連結対象会社 合計	100	159	259

東レグループの主な事業内容

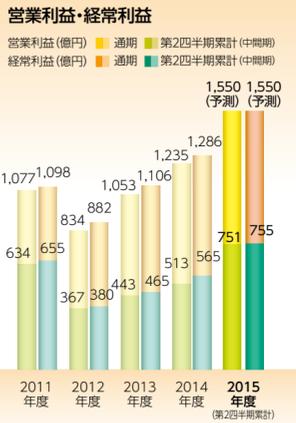
- ◎繊維：ナイロン・ポリエステル・アクリル等の糸・綿・紡績糸及び織物、不織布、人工皮革、アパレル製品
- ◎プラスチック・ケミカル：ナイロン・ABS・PBT・PPS等の樹脂及び樹脂成形品、ポリオレフィンフォーム、ポリエステル・ポリプロピレン・PPS等のフィルム及びフィルム加工品、合成繊維・プラスチック原料、ゼオライト触媒、医・農業原料等のファインケミカル、動物薬(下記「情報通信材料・機器」に含まれるフィルム・樹脂製品を除く)
- ◎情報通信材料・機器：情報通信関連フィルム・樹脂製品、電子回路・半導体関連材料、液晶用カラーフィルター及び同関連材料、磁気記録材料、印写材料、情報通信関連機器
- ◎炭素繊維複合材料：炭素繊維・同複合材料及び同成形品
- ◎環境・エンジニアリング：総合エンジニアリング、マンション、産業機械類、環境関連機器、水処理用機能膜及び同機器、住宅・建築・土木材料
- ◎ライフサイエンス：医薬品、医療機器
- ◎その他：分析・調査・研究等のサービス関連事業

役員 (2015年6月24日現在)

代表取締役社長	日覺 昭廣
代表取締役副社長	田中 英造
代表取締役副社長	阿部 晃一
専務取締役	大西 盛行
専務取締役	奥田 慎一
専務取締役	橋本 和司
専務取締役	村山 良
専務取締役	出口 雄吉
専務取締役	梅田 明
専務取締役	内田 章
常務取締役	枘田 章吾
常務取締役	佐藤 昭夫
常務取締役	大谷 洋
常務取締役	萩原 謙
常務取締役	深澤 徹
取締役	吉田久仁彦
取締役	須賀 康雄
取締役	小林 裕史
取締役	藤田 雅士
取締役	首藤 和彦
取締役	恒川 哲也
取締役	西野 聡
取締役	田中 良幸
社外取締役(非常勤)	伊藤 邦雄
社外取締役(非常勤)	野依 良治
監査役(常勤)	福地 潔
監査役(常勤)	八木田素行
社外監査役(非常勤)	永井 敏雄
社外監査役(非常勤)	城野 和也

本報告書中の2015年度の業績見通し及び事業計画についての記述は、現時点における将来の経済環境予想等の仮定に基づいており、当社の将来の業績を保証するものではありません。

財務ハイライト



四半期連結貸借対照表

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当第2四半期 連結会計期末 (2015.9.30現在)	前連結会計年度 (2015.3.31現在)
■資産の部		
流動資産	1,037,209	1,017,868
現金及び預金	119,649	116,193
受取手形及び売掛金	386,562	405,330
商品及び製品	253,065	220,763
仕掛品	88,807	78,606
原材料及び貯蔵品	93,167	92,260
その他	95,959	104,716
固定資産	1,323,463	1,340,057
有形固定資産	832,665	855,593
建物及び構築物	254,851	256,580
機械装置及び運搬具	407,173	427,057
土地	77,650	78,327
その他	92,991	93,629
無形固定資産	95,596	98,506
投資その他の資産	395,202	385,958
投資有価証券	291,922	284,048
その他	103,280	101,910
資産合計	2,360,672	2,357,925
■負債の部		
流動負債	612,111	600,853
支払手形及び買掛金	213,645	220,173
短期借入金	155,971	142,346
その他	242,495	238,334
固定負債	699,670	676,315
社債	140,015	140,020
長期借入金	368,398	350,697
その他	191,257	185,598
負債合計	1,311,781	1,277,168
■純資産の部		
株主資本	829,195	807,812
資本金	147,873	147,873
資本剰余金	119,198	136,727
利益剰余金	583,244	544,557
自己株式	△21,120	△21,345
その他の包括利益累計額	140,145	177,856
新株予約権	1,004	1,207
非支配株主持分	78,547	93,882
純資産合計	1,048,891	1,080,757
負債純資産合計	2,360,672	2,357,925

連結財務諸表(要約)

四半期連結損益計算書

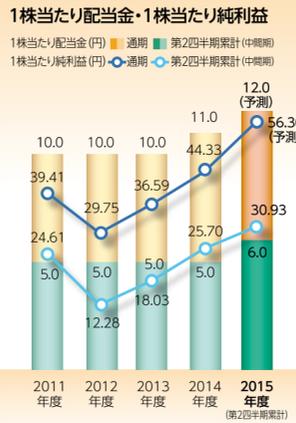
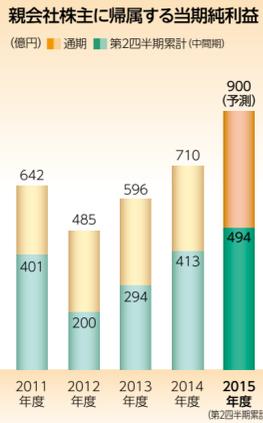
単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2015.4.1~2015.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (2014.4.1~2014.9.30)
売上高	1,028,556	947,979
売上原価	811,186	762,314
売上総利益	217,370	185,665
販売費及び一般管理費	142,246	134,341
営業利益	75,124	51,324
営業外収益	9,312	12,460
営業外費用	8,949	7,295
経常利益	75,487	56,489
特別利益	848	241
特別損失	3,663	2,330
税金等調整前四半期純利益	72,672	54,400
法人税等	19,648	11,053
四半期純利益	53,024	43,347
非支配株主に帰属する 四半期純利益	3,578	2,077
親会社株主に帰属する 四半期純利益	49,446	41,270

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円(百万円未満四捨五入)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2015.4.1~2015.9.30)	前第2四半期 連結累計期間 (2014.4.1~2014.9.30)
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,714	4,280
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,678	△70,622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△32,814	67,994
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△2,758	△1,912
現金及び現金同等物の増減額	△40,536	△260
現金及び現金同等物の期首残高	112,489	113,137
連結子会社の決算期変更等に伴う 現金及び現金同等物の増減額	41,026	—
現金及び現金同等物の 四半期末残高	112,979	112,877



営業の概況

第2四半期累計の売上高は1兆286億円、営業利益は751億円となりました。

第2四半期累計の経営成績

世界経済は中国では緩やかな景気減速が続き、他の多くの新興国でも景気に弱さが見られましたが、米国の景気は回復が継続し欧州の景気も持ち直し傾向が続きました。国内経済については、生産や輸出に足踏みは見られたものの、企業収益や雇用・所得環境は引き続き改善し、基調としては緩やかな景気回復が続きました。中期経営課題“プロジェクト AP-G 2016”に基づき、「成長分野・事業機会の取り込み」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に努めた結果、連結業績は、売上高は前年同期比8.5%増の1兆286億円、営業利益は同46.4%増の751億円、経常利益は同33.6%増の755億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同19.8%増の494億円となりました。

通期業績の見通し

今後の世界経済は、全体としては安定成長が持続されるものと想定しています。日本経済についても緩やかに回復していくことを想定しています。当連結会計年度の業績予想につきましては、第2四半期累計期間の業績動向に加え、国内外の不透明な経済情勢等を踏まえ、売上高2兆2,000億円、営業利益1,550億円、経常利益1,550億円、親会社株主に帰属する当期純利益900億円といたします。なお、10月以降の為替は120円/ドルを想定しています。

セグメント別構成比



繊維

国内では、衣料用途は需要が低調で、産業用途も自動車関連用途向けの一部で顧客による在庫調整の影響が出る中、全般的に拡販に努めるとともに、糸綿/テキスタイル/製品一貫型ビジネスの推進をはじめとする事業の高度化などを進めることで採算の改善に注力しました。海外では、欧州需要の低迷や中国内需の伸び悩みの影響を受けましたが、中国や東南アジアのテキスタイル子会社が拡販と高付加価値品へのシフトを進めました。またエアバッグ用基布や内装材料といった自動車関連用途向けが堅調に推移し、衛生材料向けも東南アジアやインドにおける需要が拡大しました。以上の結果、繊維事業全体では、売上高は前年同期比12.9%増の4,358億円、営業利益は同54.0%増の350億円となりました。

プラスチック・ケミカル

樹脂事業は、国内では自動車生産台数の減少を背景に関連用途向けの出荷が低調に推移しましたが、それ以外の用途については概ね堅調でした。海外では米国の子会社で自動車関連用途向けの出荷が拡大し、マレーシアの子会社もABS樹脂の出荷が堅調に推移しました。フィルム事業は、包装用途向けが国内外で堅調でした。また、多くの用途で価格競争の影響を受けましたが、高付加価値品の拡販や原価改善に注力することで採算の改善に努めました。以上の結果、プラスチック・ケミカル事業全体では、売上高は前年同期比4.5%増の2,572億円、営業利益は同33.6%増の157億円となりました。

※上記のセグメント以外に、その他の売上高72億円(0.7%)、営業利益5億円(0.6%)と、調整額の営業利益△89億円があります。営業利益のセグメント別構成比は調整額を除いて算出しています。

情報通信材料・機器

大型液晶パネル向けでは、大画面化が進展し4Kテレビの需要も拡大しましたが、フィルム・フィルム加工品等の関連材料は顧客の生産調整の影響を受けました。スマートフォンやタブレット端末の関連材料は、韓国の子会社で高機能回路材料の出荷が拡大するなど、堅調に推移しました。一方で、各材料とも引き続き価格競争の影響を受けており、原価改善などにより採算の維持に努めました。以上の結果、情報通信材料・機器事業全体では、売上高は前年同期比2.6%増の1,250億円、営業利益は同16.0%増の120億円となりました。

炭素繊維複合材料

レギュラートウ炭素繊維は、航空機需要の拡大や圧縮天然ガスタンクなど環境・エネルギー関連需要の拡大を背景に、航空宇宙用途や一般産業用途向けに炭素繊維及び中間加工品(プリプレグ)の出荷が拡大しました。また、2014年後半及び2015年前半に生産を開始した新規設備が増産と拡販に寄与したほか、燃料電池自動車向け製品の出荷が本格的に開始されました。米国のラージトウ炭素繊維子会社では、主力の風車用途向けに出荷が拡大し、航空機のブレーキに使われる耐炎糸の出荷も堅調でした。以上の結果、炭素繊維複合材料事業全体では、売上高は前年同期比23.1%増の943億円、営業利益は同57.9%増の186億円となりました。

環境・エンジニアリング

水処理事業は、コストダウンの進展や円安の背景に、逆浸透膜などの日本からの輸出について採算の改善が進みました。また、韓国や中国の子会社の業績が堅調に推移しました。国内子会社は、エンジニアリング子会社でプラント工事が減少し、建設子会社ではマンション販売戸数が前年同期を下回りました。以上の結果、環境・エンジニアリング事業全体では、売上高は前年同期比0.9%減の826億円、営業利益は同22.3%減の16億円となりました。

ライフサイエンス

医薬事業は、天然型インターフェロンβ製剤フエロン®や経口プロスタサイクリン誘導体制剤ドルナー®の出荷が低調に推移しました。経口そう痒症改善剤では、5月にレミッチ®の国内における慢性肝炎患者向けの効能追加承認を取得するとともに、国内子会社が新薬ノピコール®の販売を開始しました。医療機器事業は、ダイアライザーの出荷が拡大したことに加え、輸出採算の改善が進んだことから、業績は堅調に推移しました。以上の結果、ライフサイエンス事業全体では、売上高は前年同期比0.5%減の264億円、営業利益は同63.6%減の6億円となりました。

東レ株式会社2015年度 第2四半期累計(2015年4月1日~)の業績についてご報告申し上げます。

株主の皆様には、平素から格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。2015年度第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国では緩やかな景気減速が続き、他の多くの新興国でも景気に弱さが見られましたが、米国の景気は回復が継続し、欧州の景気も持ち直し傾向が続きました。国内経済については、生産や輸出に足踏みは見られたものの、企業収益や雇用・所得環境は引き続き改善し、基調としては緩やかな景気回復が続きました。このような事業環境の中で、当社グループは、2014年4月からスタートし2016年度を最終年度とする中期経営課題“プロジェクト AP-G 2016”に基づき、「成長分野・事業機会の取り込み」及び「成長国・地域での事業拡大」を要とした成長戦略を実行するとともに、トータルコスト競争力の更なる強化に

努めています。以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、売上高は前年同期比8.5%増の1兆286億円、営業利益は同46.4%増の751億円、経常利益は同33.6%増の755億円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同19.8%増の494億円となりました。この業績を踏まえ、中間配当金につきましては、1株につき6.0円とさせていただきます。今後の世界経済は、中国経済の減速や他の新興国の景気下振れ、米国の金融正常化に向けた動きの影響等のリスク要因に注意を払う必要がありますが、米国をはじめ先進国の景気回復に牽引される形で、全体としては安定成長が持続されるものと想定しています。日本経済についても、海外景気の下振れが景気を押し下げる懸念がありますが、雇用・所得環境の改善が続く中、輸出の持ち直しや原油価

格下落の影響、各種政策効果の発現等により、先行きの景気は足元の足踏み状態を脱し、緩やかに回復していくことを想定しています。このような状況の下、当社グループは、中期経営課題“プロジェクト AP-G 2016”への取り組みに引き続き注力し、成長戦略の推進と収益基盤の強化に努めてまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解を賜りますようお願い申し上げます。

2015年11月

東レ株式会社
代表取締役社長

日 覚 昭 廣
につ かく あ き ひ ろ

